

(2013.7) 横浜市「待機児童ゼロ」 宣言の実態

安部政権が『保育行政のモデル』として宣伝している横浜市の待機児童ゼロとは、その実態と、問題点を見てみます。

その1、今回認可保育園に入園できなかった児童が1746人もいました。それなのに「ゼロ」とは、それは市独自の保育室に入れたり、又母親が育児休業を延長した場合は、待機児童とはしないようにしたので、統計上はゼロですが実態はゼロではありません。

その2、横浜市の認可保育園は580カ所ですが、そのうち25%を株式会社が運営しています。全国平均は2%ですからダントツです。株式会社が運営する保育園は園庭がなかったり、ビルの部屋を借り上げて開設することができます。このように環境面から見ても「保育の質を犠牲にしているのではないか」と指摘されています。

その3、認可保育園92カ所で定員を増やしたり定員外で入園させたりしています。その中には、園のホールを保育室に転用したり、プールをなくして児童を詰め込んだりして、保育の質の悪化が心配されています。

横浜方式

川崎・大阪・札幌でも

川崎市では、「自宅で休職中」の児童は待機から除かれています。大阪市では24区中21区が「待機ゼロ」になったと発表しました。札幌市では「自宅で休職中」の児童215人を待機から外しました。「待機児童とは認可保育園に入園を申し込んで入園できなかった児童のことです。」

待機児定義を変更し「統計上ゼロ」では解決しません。

各自治体は、入園を希望する児童数をきちんと把握し責任をもって保育行政を推進させるよう求められています。